

政策評価調書（個別票①-1）

【政策ごとの予算額等】

政策名	防災政策の推進		評価方式	総合・実績・事業	番号	8
歳出予算額（千円）	20年度	21年度	22年度	23年度要求額		
（ 当 初 ）	4,481,063	4,429,883	4,263,383	4,168,032		
（ 補 正 後 ）	4,402,589	4,429,883				
前年度繰越額（千円）	4,745,268	725,087				
予備費使用額（千円）						
流用等増△減額（千円）						
歳出予算現額（千円）	9,147,857	5,154,970				
	<0>	<0>				
支出済歳出額（千円）	5,750,634	4,276,336				
翌年度繰越額（千円）	725,087	301,121				
不用額（千円）	2,672,136	577,513				
	<0>	<0>				
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法	災害から国民の生命、財産及び生活を守るため、防災・減災対策を着実に推進する。 その測定方式については実績評価方式により行う。					
政策評価結果を受けて 改善すべき点	特になし。					
評価結果の予算要求等 への反映状況	特になし。					

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		防災政策の推進				番号	8		政策評価結果等 による見直し額
		予 算 科 目				22年度 当初予算額	23年度 要求額	(千円)	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項					
対応表に おいて● となっているもの	A	1	一般	内閣本府	防災政策費	防災基本政策の企画立案等に必要な経費	4,015,383	3,948,032	
	A	2	一般	内閣本府	災害対策総合推進調整費	災害対策の総合推進調整に必要な経費	248,000	220,000	
	小計						4,263,383 の内数	4,168,032 の内数	
対応表に おいて◆ となっているもの									
	小計						の内数	の内数	
対応表に おいて○ となっているもの							<	>	
							<	>	
	小計						の内数	の内数	
対応表に おいて◇ となっているもの							<	>	
							<	>	
	小計						の内数	の内数	
合計						4,263,383 の内数	4,168,032 の内数		

政策評価調書（個別票②） （政策評価書要旨）

評価実施時期：平成22年8月

担当部局名：政策統括官(防災担当)

<p>政策名</p>	<p>防災政策の推進</p>	<p>番号</p>	<p>8</p>																							
<p>政策の概要</p>	<p>自然災害から国民の生命、身体、財産を守ることは国政の最重要課題であり、関係省庁と緊密に連携を図りつつ、災害の予防、応急、復旧・復興対策に努め、災害に強い国づくりを推進している。</p>																									
	<p>【評価結果の概要】</p> <p>（総合的評価） 「防災に関する普及・啓発」及び「国際防災協力の推進」については、目標以上の成果を達成することができた。また、「災害復旧・復興に関する施策の推進」及び「防災行政の総合的推進」については、目標を堅実に達成している。 「地震対策等の推進」については、当初の目標を達成できないところもあったが、引き続き、関係省庁や関係自治体と連携し、防災対策及び減災対策を推進していく必要がある。</p> <p>（必要性） 平成21年には、7月の中国・九州北部豪雨、8月の台風第9号、10月の台風第18号など、大雨災害が各地で相次ぎ発生したほか、8月の駿河湾を震源とする地震など、地震による被害も発生している。また、平成22年2月にはチリ中部沿岸を震源とする地震による津波がわが国に襲来したところである。自然災害から国民の生命、身体、財産を守ることは国政の最重要課題であり、関係省庁と緊密に連携を図りつつ、災害の予防、応急、復旧・復興対策に努め、災害に強い国づくりを推進している。</p> <p>（効率性） 「防災に関する普及・啓発」については、他機関との共催により経費等の節減を図っている。「国際防災協力の推進」については、アジア防災センターの有するネットワーク、情報等を活用し、運営の効率化を図っている。「災害復旧・復興に関する施策の推進」については、災害復旧・復興の分野に精通したコンサルタント業者を競争入札により選定し、そのノウハウを活用している。「防災行政の総合的推進（防災基本計画）」、「地震対策等の推進」については、内閣府が関係機関と連携して検討を実施し、その措置状況を一元的に把握することにより、総合的な防災対策を推進している。</p> <p>（有効性） 「防災に関する普及・啓発」については、普及・啓発イベント等の参加者の満足度も高く、国民の防災意識の向上に貢献している。「国際防災協力の推進」については、防災先進国である日本の災害対策に関する知見を共有することにより、各国の防災能力の向上及び災害被害軽減に貢献している。「災害復旧・復興に関する施策の推進」については、地方公共団体の問題意識の向上や対応の充実等に貢献している。「防災行政の総合的推進（防災基本計画）」、「地震対策等の推進」については、防災基本計画のフォローアップや地震対策大綱等の策定及びフォローアップにより、関係機関と連携した災害対策を着実に推進している。</p> <p>（反映の方向性） 自然災害による被害については、各種自然災害を契機とした防災対策の充実・強化により、長期的に見れば減少傾向にあるものの、近年は、短時間強雨の発生頻度の増加などによりこれまで想定してこなかった新たな防災上の課題が生じてきている。こうした状況を踏まえ、我が国が講じてきたこれまでの防災対策を振り返るとともに、気象変化、高齢化、都市化などによる近年の自然災害を取り巻く環境変化、その変化に対する国民の意識などを明らかにし、防災・減災対策を着実に推進する。</p> <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" data-bbox="414 1814 1244 2101"> <thead> <tr> <th rowspan="2">達成目標</th> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>基準値</th> <th colspan="3">実績値</th> <th>目標値</th> <th rowspan="2">達成目標・指標の設定根拠・考え方</th> </tr> <tr> <th>(年度)</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>(年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「防災フェア」等におけるアンケートで「有益だった」と評価する割合60%以上</td> <td>「防災フェア」等におけるアンケートで「有益だった」と評価する割合</td> <td>%</td> <td>20年度</td> <td>76%</td> <td>73%</td> <td>68%</td> <td>60%以上</td> <td>過半数以上を目標として、6割を設定した。</td> </tr> </tbody> </table>			達成目標	指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成目標・指標の設定根拠・考え方	(年度)	19年度	20年度	21年度	(年度)	「防災フェア」等におけるアンケートで「有益だった」と評価する割合60%以上	「防災フェア」等におけるアンケートで「有益だった」と評価する割合	%	20年度	76%	73%	68%	60%以上	過半数以上を目標として、6割を設定した。
達成目標	指標名	単位	基準値				実績値			目標値	達成目標・指標の設定根拠・考え方															
			(年度)	19年度	20年度	21年度	(年度)																			
「防災フェア」等におけるアンケートで「有益だった」と評価する割合60%以上	「防災フェア」等におけるアンケートで「有益だった」と評価する割合	%	20年度	76%	73%	68%	60%以上	過半数以上を目標として、6割を設定した。																		

政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等

アジア各国の防災行政実務担当者に対する短期研修者数100名以上	アジア各国の防災行政実務担当者に対する短期研修者数	名	20年度	190名	209名	184名	100名以上	兵庫行動枠組の実現に向けた取組主体となる各国の動向を把握する一つの目安として、また、我が国があらゆる機会を通じて国際社会に情報発信したことの効果測定のための指標として、これまでの実績や受入れ態勢を考慮して設定した。
災害復旧・復興対策に係る項目について記載された地域防災計画の割合 20年度比増	災害復旧・復興対策に係る項目について記載された地域防災計画の割合	%	20年度	—	65.80%	66.70%	20年度比増	前回調査時点（平成20年度）の実績値を踏まえて目標値を設定した。
防災基本計画に盛り込まれた重点課題のフォローアップ	防災基本計画に盛り込まれた重点課題のフォローアップ	—	20年度	—	平成20年2月の防災基本計画修正に係る事項について関係機関に進捗状況を確認	平成20年2月の防災基本計画修正に係る事項についての防災業務計画及び地域防災計画への反映状況の分析、平成20年2月以降に発生した災害等について実施状況を確認	重点課題の進捗状況の確認（防災業務計画及び地域防災計画への反映状況の確認）	防災基本計画を効率的に実現するためには、年1回程度フォローアップしておく必要があると考えて設定した。
地震防災戦略の目標の達成状況のフォローアップ	地震防災戦略の目標の達成状況のフォローアップ	—	20年度	フォローアップに向けた作業を実施（東海地震防災戦略及び東南海・南海地震防災戦略）	フォローアップ結果を取りまとめ（東海地震防災戦略及び東南海・南海地震防災戦略）、平成21年4月の中央防災会議に報告	地震防災戦略の達成状況を把握するため、統計資料の収集などの作業を行った。	地震防災戦略の達成状況の確認	首都直下地震の防災戦略（平成18年4月中央防災会議決定）において、「3年ごとに達成状況のフォローアップを行う。」と記載されている。
中部圏・近畿圏直下地震対策大綱（仮称）の策定状況	中部圏・近畿圏直下地震対策大綱（仮称）の策定状況	—	20年度	策定に向けた作業を実施（基本被害想定を公表）	平成20年12月に専門調査会報告書を取りまとめ。	平成21年4月の中央防災会議において中部圏・近畿圏直下地震対策大綱を策定	中部圏・近畿圏直下地震対策大綱の策定	既に策定している東海地震や東南海・南海地震等の地震対策大綱の作業スケジュール及び関係機関との調整等を踏まえて設定した。
「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画の策定状況	「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画の策定状況	—	20年度	—	—	策定に向けて概案は完成しており、現在関係機関と調整中	具体的な活動内容に係る計画の策定	既に策定している東海地震や東南海・南海地震等の具体的な活動内容に係る計画の作業スケジュール及び関係機関との調整等を踏まえて設定した。

関係する施政方針演説等内閣の重要政策
(主なもの)

第168回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説	平成19年9月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第168回国会の開会に当たり、新潟県中越沖地震や台風による災害により、亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた方々に、心からお見舞いを申し上げます。被災者の皆様の不安の解消を第一に、復旧・復興に全力を尽くしてまいります。 ・ 世界一災害に強い国づくりを進めます。学校などの公共施設や住宅の耐震化を進めるとともに、お年寄りに対する情報伝達、安否確認、救出など、いざという時に確実に機能する体制を整えます。
第168回国会における福田内閣総理大臣所信表明演説	平成19年10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今なお頻発する災害による死者の発生は、国民生活に大きな不安をもたらしています。災害が発生した場合の「犠牲者ゼロ」を目指し、対策の充実に意を用いてまいります。
第169回国会における福田内閣総理大臣施政方針演説	平成20年1月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然災害時の犠牲者ゼロを目指し、お年寄りや障害をお持ちの方への対策、小中学校や住宅の耐震化を進めます。被災者の生活再建支援にも万全を期します。都市の防災について、密集市街地対策をすすめるとともに、大規模地震発生に備え、高層建築物の防災対策や避難地・防災拠点の整備を進めるなど、総合的な対策を講じてまいります。
第170回国会における麻生内閣総理大臣所信表明演説	平成20年9月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨今は、集中豪雨や地震など、自然災害が相次いでいます。被災された方に、心よりお見舞い申し上げます。復旧・復興には、無論、万全を期してまいります。
第171回国会における麻生内閣総理大臣施政方針演説	平成21年1月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設の耐震化も前倒しで実施します。
第173回国会における鳩山内閣総理大臣所信表明演説	平成21年10月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「新しい公共」とは、人を支えるという役割を、「官」と言われる人たちだけが担うのではなく、教育や子育て、街づくり、防犯や防災、医療や福祉などに地域でかかわっておられる方々一人ひとりにも参加していただき、それを社会全体として応援しようという新しい価値観です。 ・ アジア太平洋地域は、その長い歴史の中で、地震や水害など多くの自然災害に悩まされ続けてまいりました。最近でもスマトラ沖の地震災害において、日本の国際緊急援助隊が諸外国の先陣を切って被災地に到着し、救助や医療に貢献しました。世界最先端レベルと言われる日本の防災技術や救援・復興についての知識・経験、さらには非常に活発な防災・災害対策ボランティアのネットワークを、この地域全体に役立てることが今後、より必要とされてくると思っております。 ・ 地震列島、災害列島といわれる日本列島に私たちは暮らしています。大きな自然災害が日本を見舞うときのために万全の備えをするのが政治の第一の役割であります。
第174回国会における鳩山内閣総理大臣施政方針演説	平成22年1月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地震、台風、津波などの自然災害は、アジアの人々が直面している最大の脅威のひとつです。過去の教訓を正しく伝え、次の災害に備える防災文化を日本は培ってきました。これをアジア全域に普及させるため、日本の経験や知識を活用した人材育成に力を入れてまいります。
第174回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説	平成22年6月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の住民が、教育や子育て、まちづくり、防犯・防災、医療・福祉、消費者保護などに共助の精神で参加する活動を応援します。